

6/25

2019年第1334号

(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
発行人 和田 武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
<http://osk-net.org/>
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

社会保障財源の確保と税制改革

深刻な不況引き起こす

立正大学客員教授・税理士 浦野広明

自公政権の消費税に関する大罪の一つは、5%だった消費税率を2014年4月に8%へと引き上げたことである。増税後の家計調査では、総世帯の月平均の消費支出は増税前に比べて3・2%も減少。内訳を見ると食料費で2・2%、住居費で2・3%、家具・家事用品費で2・5%がそれぞれ減少したことが明らかにしている（総務省15年2月発表）。この増

税が現在にも続く深刻な不況を引き起こした一番の原因である。

消費増税で国民が苦しむ一方で大企業は商機とする。特定部門の生産と販売を支配している大企業は、増税分以上の価格設定をするのである。18年以降も食料品を中心に値上げが後を絶たない。

10%への消費増税を理由に最低でも価格は5%は上昇するだろう。消費増税による年収500万円の勤務者(40代)の負担増は21万円以上になること

が推計されている(表)。増税が実施されればさうなる消費不況を引き起こすことは明らかだ。

過重

政府は10%への消費増税に際し、「軽減税率」を導入するとしている。食料品や新聞は8%、その他は10%になる。「軽減」という表現を用いて印象操作をしているが、現状維持にすぎない。そもそも食品に8%という消費税は世界的にも高い。複数税率を導入する

諸外国の食料品の税率を見ると、イギリス0% (標準税率20%)、ドイツ7% (同19%)、フランス5・5% (同20%) となっている。

増税推進派は、日本は消費税率が低いと主張するが、国税収入に占める消費税の割合を比較すると、標準税率20%のイギリスが25・8%であるのに対し、日本は27・9%である。標準税率が高い国と比較しても、過重な消費税が課されているのだ。

(つづく)

表 年収500万円の世帯での消費税増税の年間負担額
(単位：円)

支出項目	① 現行支出額 (価格)	② 増税後の支出額 (価格)	支出増 (②－①)
住居費	1,200,000	1,260,000	60,000
食費	540,000	567,000	27,000
外食費	180,000	189,000	9,000
水道光熱費	240,000	252,000	12,000
日用品費	120,000	126,000	6,000
通信費	300,000	315,000	15,000
旅費交通費	300,000	315,000	15,000
教育費	420,000	441,000	21,000
衣服費	120,000	126,000	6,000
理美容費	100,000	105,000	5,000
保険料	320,000	336,000	16,000
その他	420,000	441,000	21,000
合計	4,260,000	4,473,000	213,000

(浦野広明計算『週刊金曜日』19年3月1日号)

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467
 共濟部 06-6568-7438

待合室に「消費税10%中止」署名を置いておくと、患者さんが自発的に取り組んでくれます。診

費やされるわけです。怒りを覚えるのはもっともです。

療所の周りは古い市営住宅が立ち並び、高齢者が多い地域。年金額は目減りし、医療費や保険料の負担は増え、生活の厳しさが増しています。皆、多くは語りませんが、署名の一筆一筆に切実な思いが込められていると感じます。

安倍首相や麻生財務相は財源と言えば消費税し

度にわたって消費税率を引き上げましたが、国全体の税収は全く増えていません。

財源が足りないと言うのならムダな大型公共事業をやめ、戦闘機の購入を減らすなど不要不急の歳出を削減すべきです。

それでも増税が必要なら、引き下げてきた所得税の最高税率や法人税率

る。そんな偏った政治は、誰も納得できません。

政府は「予定通り10月に消費税率を引き上げる」としています。10%なんてとんでもない。8%でも高いくらいです。不平等で不合理な税制を変えろには、参院選を通じて政府に増税「反対」の意思を突きつけることが重要になっています。

経税部長・富本昌之



かないかのように語りますが、所得の少ない人から税金をむしり取るような政策に未来はないと思います。買い物をするたびに1割もの税金が取られれば、買い控えるのは当然です。消費が落ち込めば経済は停滞する。景気が悪化すれば税収が減り、財政はさらに悪化

今の税制では所得税の負担率は、所得20000万円の人より1000億円超の人の方が軽くなっています。誰が考えてもおかしいのに、政府は税制改革を先送りしています。大企業や大資産家を過剰に保護したまま庶民

気持ちに寄り添う在宅医療

大井氏 患者に「当たり前」の日常を

保険でよい
市民講座

「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」は9日、M&Dホールで「人生の

大井氏は在宅医療の目的を、「日常的な医学管理に加え、患者にとって安心安全な療養条件をつくり、自立度を高め『生活の質』の向上を目指すこと」と説明。「多職種」の支援チームを構築し、チームで患者と家族を支援することが重要」と解説した。また、支援者らは

最後まで自分らしく大事に過ごす―患者と家族に寄りそう在宅医療」をテーマに市民講座を開いた。大井通正氏（医療生協八尾クリニック院長）を講師に72人が参加した。



患者と家族の気持ちに寄り添うことが重要と語る大井氏＝9日、M&Dホール

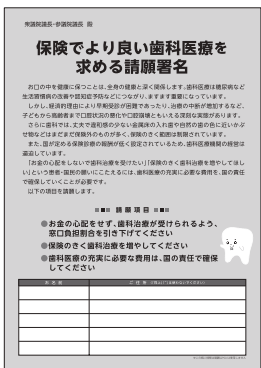
患者の要求に対し何が出来るか考え、患者の生きる意欲を支える姿勢が求められるとし、「患者が人との繋がりを感じられることや、五感が刺激されることが大切。特に味わう楽しみはとても重要で歯科との連携が必要である」とした。

族の思いを聴き、支援する姿勢が在宅療養支援では重要である」と語った。

市民講座の前には連絡会の第10回総会が開かれ、世話人の平野権栄協理事が2018年度活動報告や19年度活動方針などを提案し、可決された。

大井氏は多くの患者を看取った経験から、「当たり前」の日常の先に隠やかな死がある。日常を出る限り取り戻そうとするところこそ在宅医療であり、看取りの目標である」と強調。「患者だけでなく、介護者である家

歯科署名へのご協力を
お願いします



追加注文は協会事務局まで

問題は年金だけではなく、不況を認めながらも強行を目論む消費税。削減の一端を辿る社会保険。改憲によって戦争ができる国へと変えられようとしている。

爆発。100万人を超え
る大規模デモが起こり、
審議は事実上撤回され
た。我が国でも「年金返
せ」と2千人もの市民が
デモを行ったが、官邸は
どこ吹く風。我々ももっ
と怒るべきだろう。

てしまったようだ。

香港では、容疑者を中
国本土に引き渡すことが
できる「逃亡犯条例」改
正の審議が強行されたこ
とを受け、市民の怒りが

円用意しろ」。金融界の報告書を発端に国会は揺れている。「100年の安心」はどこに行ったのか。国家的詐欺ではないのか。多くの批判が寄せられている。この騒動で状況の不利を感じ取ってか、解散風はかき消され

齒界

年金だけでは足りないから老後は自己責任で2千万